

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 11 日現在

機関番号：32634

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009～2012

課題番号：21730123

研究課題名（和文）

ヨーロッパ政党政治の「マルチレベル化」の考察-領域性再編と政党モデル変容の検証

研究課題名（英文）

The Study of Multi-level Change of European Party Politics---Restructuring Territoriality and the Research of Party Model Change

研究代表者

伊藤 武 (ITO TAKESHI)

専修大学・法学部・准教授

研究者番号：70302784

研究成果の概要（和文）：本研究は、領域性の再編が政党モデルに及ぼす影響を検証するため、ヨーロッパの地域的バラエティーを考慮した事例を対象に、政党をマルチレベルな構造からなる組織モデル（ナショナル・リージョナル・ローカル＋ヨーロッパの各レベル）と捉え、各レベル間のバランスに起きている変化を考察した。具体的には、イタリアを中心としたヨーロッパ諸国を対象に、社会保障改革（年金改革・移民ケア労働者導入）をめぐる政党政治のマルチレベル化、政治的クライエンテリズムを軸とした利益媒介構造の変容、およびマルチレベルな選挙制度・執政制度と政党組織の変容の関係を、実証的政策資料調査・インタビュー調査を基に考察した結果、ヨーロッパの政党が経験している「マルチレベル化」（分権化）と集権化の相克する多面的な領域性再編の構造変容が析出した。

研究成果の概要（英文）：The aim of this research is to explore the impact of restructuring territoriality on party politics in Europe. Through the detailed case studies of the significance of party system change on welfare reform and the organizational transformation of regional and local parties, the research has found out that the multi-level environment of political institutions and party competition has been changing the structure of party organization and party competition in a more mixed manner.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：領域性再編、政党政治、ヨーロッパ、イタリア

1. 研究開始当初の背景

◇ヨーロッパにおける領域性再編の政治◇
現代ヨーロッパでは、グローバル化と EU 合

の進展(ヨーロッパ化)によって、国民国家を軸とした政治が根本的変化を遂げている。多くの論者は、近代国家の基本原則である

国 境内での法的権限独占、いわゆる「領域性 (territoriality)」の原則が、超国家レベル(EU など)・地方レベル双方への権限委譲によって「解体(unbundling)」すると主張した。しかし、近年「領域性の再編(restructuring)」論は、このような単線的衰退の主張を批判し、福祉政治や統治制度改革を例に、領域性はなお重要な意味を持つと論じている(Ansel l and Di Palma, eds. 2004. Restructuring Territoriality: Europe and the United States compared. Cambridge UP)。本申請者も、過去3年間、科学研究として、ナポレオン型集権国家を原型とする仏伊西の連邦制的分権改革を素材に、領域性の問題は、国家ばかりでなく EU や地方にも浸透・拡散し、むしろ重要化していると論証した。

◇領域性再編と政党政治の関連-政党組織モデル再検討の必要性◇

ただし、領域性再編論を含めて既存の議論は、統治機構や政策ガバナンスなどの考察に力点を置くため、そのような国制構造の変化をもたらす要因として重要な政党政治については、地域主義政党などを例に、政党間の亀裂、すなわち政党システム・レベルで扱うのみである。確かに、ロッカンの議論を筆頭に、政党政治と領域性の問題は、領域代表として国民国家の形成・変容との関係で、政党間亀裂の形成・変化の過程として扱われてきた(Rokkan, Stein 1999. State Formation, Nation Building, and Mass Politics in Europe. Oxford UP)。

しかし、ロッキン自身も示唆してするように、この変化の過程は、近代以来今世紀末まで、幹部政党・大衆組織政党・包括政党・カルテル政党へと続く政党組織モデルの歴史的発展のあり方とも深く関係していた。実際、現代ヨーロッパの政党では、マルチレベル化(地方組織の自立化・分権化)と集権化(候補者選定・資金の中央集中)が同時並行的に進む複雑な変化が生じており(伊藤 2008: 研究業績欄2を参照)、領域性再編過程と密接に関係していると考えられる。そこで、本研究は、ヨーロッパの政党政治の構造変容を捉えるため、領域性再編による政党組織モデルの変容を比較政治的観点から体系的に考察する。

2. 研究の目的

◇課題: 政党構造の「マルチレベル化」をめぐる検証◇

個別政党を超えた現代ヨーロッパ政党政治の変容と領域性再編の関連性を理解するために、政党をマルチレベルな構造からなる組織モデル(ナショナル・リージョナル・ローカル +ヨーロッパの各レベル)と捉え、

各レベル間のバランスに起きている変化を考察する。

政党をマルチレベルなアクターとしてモデル化した場合、実際に、ナショナルレベルに対する他レベルの自律化を軸とした政党組織モデルとしての「マルチレベル化」が生じているか、逆に集権化がみられるか、それらの変化の要因は何かを検証する必要がある。

マルチレベル化を検証する視角としては、(1)公式の党組織の側面における欧州・中央・地方の組織間関係の変化に加えて、さらに(2)国民(有権者)の側面における政党アイデンティティの多層間関係の変化も不可欠である。なぜなら、ヨーロッパの政党は、一般国民を統合した組織政党として歴史的に発展し、なお色濃くその残滓を有するからである。

具体的検証方法として、第一の組織面については、全国組織・地方組織間・さらに欧州議会レベルの関連政党との関係について、特に、候補者選定、政策決定、政治資金などの分野を体系的にする。第二の国民の政党案デンティティの側面については、全国政党支持の背後に隠れた地域間利害の相違を検証するため、選挙データ・有権者の政治意識・政治指導者の意識などを各種データを収集・利用し、マルチ・レベル分析など計量的手法も念頭におきながら分析を進める。このように、公式の党組織と政党アイデンティティの両面から政党のマルチレベル化を考察することで、政党組織モデルの変化を、より適切に理解できる。

◇事例の選択: デモクラシー類型・比較政治的手法に基づく選択◇

検証作業として、個別の党組織の事例の理解と共に、比較の視点から統計・計量的データの利用も必要である。したがって、効果的な分析のために、デモクラシーの類型論や資本主義の多様性論などを参考に、対象事例(国)を、地域的多様性(variety)を確保できるよう選択する。具体的には、ヨーロッパ比較政治の知見を活かした地域的クラスター(特徴区分)を考慮し、既に本申請者による事前の研究蓄積のある仏伊西3カ国のラテン(南欧)デモクラシーを基盤に、さらに英(アングロサクソン)、独(大陸型デモクラシー)、スウェーデン(北欧デモクラシー)の例を加える。その他の国については、組織構造・政党間亀裂の統一的数据で分析できるような分野について、計量分析の対象として視野に入れる。

3. 研究の方法

本研究は、個別政党の事例研究を総合した政党組織の変化と、国民・有権者の政党

アイデンティティーの変化を統合的・体系的に分析する。

このような新たなアプローチを採用するため、下記のように、研究を効率的に進め、成果を確保するための方法を工夫している。

- ・ 体系的資料調査の実施: 現地調査・インタビューを精力的に行い事例の深い理解を図る。
- ・ 理論的文献・データ収集と研究効率化: 理論枠組の検討とデータ収集を効果的に行うことで、研究全体の方向性を明確化し、上記現地調査の効率化のためにも活用する。
- ・ 質的手法・計量的手法の結合による比較分析: 両手法をを照合し、双方向的フィードバックを図ることで、各国の実証的特徴を活かしながら、複数国の比較分析を可能にする。
- ・ 専門家の研究助力による研究の質的改善: 専門研究者による研究全体への評価、若手研究協力者による資料調査への協力を得て、研究内容の改善・効果的な研究遂行を図る。
- ・ 成果の積極的公開・還元: 研究成果の政治学研究全体、そして社会的還元のため、学会報告や出版活動を通じた成果の公開・還元を積極的に行う。
- ・ 予測できない事態への対応としての進捗管理: 中間評価の構想発表、専門家の評価などを随時受けて、研究の適切さを担保し、適宜修正を行いながら、作業を進める。

4. 研究成果

<2009 年度>

初年度は、計画初年度の作業として、領域性再編と政党政治の関係に関する理論的基礎となる文献を調査した他、予備的な実証分析として領域性再編が政策的変化に現れる過程について政党政治との関係に注目した分析を行った。具体的には、年金改革の比較において、イタリアでは経済的左右対立とは違って通常この争点では表面化しにくい領域性の亀裂が表面化し、与野党を横断した対立軸を形成したことが改革内容に反映したことを明らかにした。その他としては、来年度刊行予定の論文において、移民ケア労働者導入を巡る対立軸が同様のダイナミズムから社会経済的対立軸から外れた政党政治の領域的対立軸によって左右された過程を分析した。このような分析を通じて、実際ヨーロッパの政党が経験している「マルチレベル化」(分権化)と集権化の相克する多面的な構造変容を理解することを目指してきた。

初年度の作業を通じて、全国レベルの政党システム構造は、単なる地域政党の浮上にとどまらない形で領域性再編の動きを受けた亀裂構造の変容を反映していることが分か

った。

<2010 年度>

計画2年目の作業として、領域性再編と政党政治の関係に関する理論的分析に関する文献をさらに調査した他、実証分析として領域性再編が政策的変化に現れる過程について政党政治との関係に注目した分析を行った。具体的には、移民ケア労働の導入や年金改革の比較において、イタリアでは経済的左右対立とは違って通常この争点では表面化しにくい領域性の亀裂が表面化し、与野党を横断した対立軸を形成したことが改革内容に反映したことを明らかにした。

このような分析を通じて、実際ヨーロッパの政党が経験している「マルチレベル化」(分権化)と集権化の相克する多面的な構造変容を理解することを目指してきた。2年目の作業を通じて、全国レベルの政党システム構造は、単なる地域政党の浮上にとどまらない形で領域性再編の動きを受けた亀裂構造の変容を反映し、政策にも刻印を残していることが分かった。

<2011 年度>

計画3年目は、過去2年度の準備作業に基づき修正した研究方針の下、補足の調査・インタビューを行うと同時に、理論枠組と具体的分析の検討を進めながら、最終成果の準備を進めた。①理論的枠組の構築としては、前年の予備的報告から浮上した実質的分析・理論的枠組を具体的化し、政治学関連、ヨーロッパ政治関連研究の消化、データ収集をさらに進め、論文の理論的枠組の構築を図った。②補足的実証調査としては、11月にイタリアにおいて州レベルの政党関係者へのインタビューを実施して、マルチレベルな政党政治の変容について資料を集めた。③中間成果としては、6月(ヨーロッパ研究評議会)、8月(ヨーロッパ政治学会)、9月(アメリカ政治学会)などの国際学会において、関連研究に関する成果報告を行った。

<2012 年度>

計画4年目の最終年度は、過去3年度の準備作業に基づき修正した研究方針の下、補足の調査・インタビューを行うと同時に、理論枠組と具体的分析の検討を進めながら、最終成果のまとめを行った。1 理論的枠組の構築としては、前年の予備的報告から浮上した実質的分析・理論的枠組を具体的化し、政治学関連、ヨーロッパ政治関連研究の消化、データ収集をさらに進め、論文の理論的枠組の構築を図った。2 補足的実証調査としては、総選挙実施に併せて2月・3月にイタリアにおいて州レベルの政党関係者へのインタビューを実施して、マルチレベルな政党政治の変容について資料を集めた。4 最終成果としては、イタリア政治史の概説に研究成果を反映して出版した他、25 年度前半出版

予定の論文集にトスカナ州民主党を軸とした政党組織とマルチレベルな党組織ガバナンスを比較 政治の観点から論じた分析を執筆した。さらに、25年6月のヨーロッパ研究評議会において、クライエンテリズムネットワークの重層性の観点に注目した論文を執筆し、研究発表を行った。

<まとめ>

具体的には、イタリアを中心としたヨーロッパ諸国を対象に、社会保障改革（年金改革・移民ケア労働者導入）をめぐる政党政治のマルチレベル化、政治的クライエンテリズムを軸とした利益媒介構造の変容、およびマルチレベルな選挙制度・執政制度と政党組織の変容の関係を、実証的政策資料調査・インタビュー調査を基に考察した結果、ヨーロッパの政党が経験している「マルチレベル化」（分権化）と集権化の相克する多面的な領域性再編の構造変容が析出した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

- ① 伊藤 武 (2013) 「福祉改革と福祉政治の間—日欧の年金改革の比較分析」『日本比較政治学会・学会年報』15号、第1章、2013年6月査読有
- ② 伊藤 武 (2011) 「現代ヨーロッパにおける年金改革—『改革硬化症』から『再編』への移行」、『レヴァイアサン』、49号（特集 福祉国家研究の最前線）2011年10月、8-27頁、査読無

〔学会発表〕（計6件）

- ① 伊藤 武 (2012) 「福祉改革と福祉政治の間—日欧の年金改革の比較分析—」、日本比較政治学会・2012年度研究大会（共通論題：「事例比較からみる福祉政治」）、2012年6月24日）日本大学法学部（三崎町キャンパス）
- ② 伊藤 武 (2011)（杉之原真子氏と共同報告）「政治的競争とデモクラシー：現代日欧におけるクライエンテリズムの再浮上」、日本政治学会・2011年研究大会（於：岡山大学津山キャンパス）報告論文、（パネル E-3 「日本の一党優位制の変容とクライエンテリズムの再検討」2011年10月9日）
- ③ Ito, Takeshi (2011) (with Masako Suginoara). “More Competition, Less Democracy: The Paradox of

Resurrecting Clientelism in Contemporary Europe and Japan,” Paper prepared for the delivery for the Annual Meeting of the American Political Science Association, September 1-4, USA.

- ④ Ito, Takeshi (2011) (with Masako Suginoara). “The Paradox of Mixed Reform: Comparative political economy of political clientelism in Europe and Japan.” Paper prepared for the delivery for the General Conference of the European Consortium for Political Research, 2011 Reykjavik, Iceland, August 26, 2011. pp.1-22.
- ⑤ Ito, Takeshi (2011) “Between Sclerosis and Recalibration: The Politics of Bismarckian Pension Reforms in Europe and Japan,” Paper prepared for the delivery at the 18th International Conference of Europeanists, Barcelona, Spain, June 20-22, 2011., pp. i-ii, 1-35. (Panel 109. The Political Economy of Pension Reform, - Universidad Ramón Llull: Room 304, June 21, 2011)
- ⑥ Ito, Takeshi (with Masako Suginoara). 2010. “Two Birds of the Same Feather? Breakdown and Revival of Clientelist Political Networks in Italy and Japan,” Paper prepared for the delivery at the Seventeenth International Conference, Council for European Studies, Montreal, Canada, April 15-17, 2010.

〔図書〕（計4件）

- ① 伊藤 武、(2013) 「イタリアにおける地方政党組織の変容と政治制度—トスカナ州民主党の『例外的成功』からの考察」、建林正彦編『政党組織の政治学』、第11章、257-276頁、東洋経済新報社、2013年7月、査読無
- ② 伊藤 武、(2013) 「福祉改革と福祉政治の間—日欧の年金改革の比較分析」『日本比較政治学会・学会年報』15号、第1章、2013年6月査読有
- ③ 伊藤 武、(2011) 「福祉国家再編と領域性再編の政治—移民ケア労働者参入をめぐる変容」、田村哲樹・堀江孝司編『模索する政治：代議制民主主義と福祉

国家のゆくえ』(ナカニシヤ出版)、第
12 章、2011 年 7 月、295-318 頁、査読
無

- ④ 伊藤 武、(2011) 「イタリア福祉レジ
ームの変容:「雇用も福祉もない」福祉
国家における適応戦略」、新川敏光編『福
祉国家の収斂と分岐:脱商品化と脱家族
化の多様性』(ミネルヴァ書房)、第 8
章、2011 年 7 月、238-59 頁、査読無

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤 武 (ITO TAKESHI)
専修大学・法学部・准教授
研究者番号: 7 0 3 0 2 7 8 4

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: